

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所東

コード番号 6849

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荻野 和郎

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長

氏名 赤羽 武 TEL(03) 5996-8003

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	41,094	4.7	1,701	54.4	2,417	5.5
14年 3月期	39,267	6.8	1,101	87.4	2,292	49.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,461	88.8	31.73	-	5.1	5.1	5.9
14年 3月期	774	-	16.91	-	2.8	5.0	5.9

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 45,171,197株 14年 3月期 45,762,531株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	358	25.2	1.2
14年 3月期	7.00	3.00	4.00	320	41.4	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	49,404	28,812	58.3	644.19
14年 3月期	45,968	28,248	61.5	617.38

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 44,726,340株 14年 3月期 45,755,490株

②期末自己株式数 15年 3月期 1,039,150株 14年 3月期 10,000株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	800	600	4.00	-	-
通期	43,000	2,400	1,500	-	5.00	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 91銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,329		4,005		324
2.受取手形	205		143		62
3.売掛金	16,228		16,812		583
4.商品	1,017		1,167		150
5.製品	2,754		2,665		89
6.半製品	0		0		0
7.原材料	76		70		6
8.仕掛品	60		47		12
9.貯蔵品	1		2		0
10.前渡金	40		15		25
11.繰延税金資産	289		1,028		739
12.前払費用	93		98		4
13.未収収益	116		94		21
14.関係会社短期貸付金	8,347		11,132		2,784
15.未収入金	4,902		5,782		879
16.その他	177		180		2
貸倒引当金	5,657		5,869		211
流動資産合計	32,983	71.8	37,375	75.7	4,391
固定資産					
1.有形固定資産	5,988	13.0	5,767	11.7	220
建物	2,080		1,969		111
構築物	42		38		4
機械装置	288		257		30
車両運搬具	6		5		0
工具・器具・備品	1,081		1,075		6
土地	2,346		2,346		
建設仮勘定	141		74		67
2.無形固定資産	479	1.0	232	0.4	247
特許権	3		0		2
ソフトウェア	461		216		245
電話加入権・施設利用権	14		14		0
3.投資その他の資産	6,516	14.2	6,029	12.2	487
投資有価証券	2,079		1,984		95
関係会社株式	2,537		2,359		178
関係会社出資金	1,002		1,061		58
従業員長期貸付金	47		41		5
関係会社長期貸付金	481		334		146
長期前払費用	4		0		3
保険掛金	258				258
その他投資	218		435		217
貸倒引当金	113		188		75
固定資産合計	12,984	28.2	12,028	24.3	955
資産合計	45,968	100.0	49,404	100.0	3,435

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,756		2,341		415
2. 買掛金	9,033		10,156		1,122
3. 短期借入金	2,337		3,610		1,273
4. 未払金	198		399		201
5. 未払法人税等	333		522		188
6. 未払費用	553		484		68
7. 前受金	16		32		15
8. 預り金	1,380		1,671		290
9. 賞与引当金	361		442		81
10. 設備関係支払手形	33				33
11. その他の流動負債	44		114		69
流動負債合計	17,049	37.0	19,774	40.0	2,724
固定負債					
1. 長期借入金	37		32		4
2. 繰延税金負債	124		93		31
3. 退職給付引当金	358		507		149
4. 役員退職慰労金引当金	150		184		34
固定負債合計	671	1.5	818	1.7	146
負債合計	17,720	38.5	20,592	41.7	2,871
(資 本 の 部)					
資本金	7,544	16.4			
資本準備金	10,482	22.8			
利益準備金	1,149	2.5			
その他の剰余金					
1. 任意積立金	6,660				
別途積立金	6,660				
2. 当期末処分利益	2,242				
その他の剰余金合計	8,902	19.4			
その他有価証券評価差額金	172	0.4			
自己株式	3	0.0			
資 本 合 計	28,248	61.5			
資本金			7,544	15.3	
資本剰余金					
資本準備金			10,482		
資本剰余金合計			10,482	21.2	
利益剰余金					
1. 利益準備金			1,149		
2. 任意積立金			7,060		400
3. 当期末処分利益			2,919		677
利益剰余金合計			11,129	22.5	1,077
その他有価証券評価差額金			136	0.3	36
自己株式			480	1.0	476
資 本 合 計			28,812	58.3	563
負債・資本合計	45,968	100.0	49,404	100.0	3,435

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		39,267	100.0	41,094	100.0	1,827
売上原価		25,099	63.9	25,600	62.3	500
売上総利益		14,168	36.1	15,494	37.7	
販売費及び一般管理費		13,066	33.3	13,793	33.6	727
営業利益		1,101	2.8	1,701	4.1	599
営業外収益						
受取利息		95		115		
受取配当金		279		516		
受取地代家賃		241		220		
為替差益金		540				
その他営業外収益		208		182		
営業外収益計		1,365	3.5	1,034	2.5	330
営業外費用						
支払利息		43		48		
固定資産除却損		70		51		
為替差損金				189		
その他営業外費用		61		28		
営業外費用計		175	0.4	318	0.7	143
経常利益		2,292	5.9	2,417	5.9	125
特別利益						
子会社清算益		14				
債務保証損失引当金戻入額		4,163				
特別利益計		4,177	10.6			4,177
特別損失						
投資有価証券等評価損		345		333		
投資有価証券売却損		350				
子会社株式等評価損		330				
貸倒引当金繰入額		4,260		286		
関係会社清算損				61		
関係会社出資金評価損				321		
早期退職特別加算金				46		
特別損失計		5,286	13.5	1,049	2.6	4,237
税引前当期純利益		1,183	3.0	1,368	3.3	185
法人税、住民税及び事業税		582		645		
法人税等調整額		173		739		
当期純利益		774	2.0	1,461	3.6	687
前期繰越利益		1,605		1,637		31
中間配当額		137		179		41
当期末処分利益		2,242		2,919		677

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,242	2,919
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	183 (1株につき4円)	178 (1株につき4円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	22 (3)	28 (3)
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	400	1,600
次 期 繰 越 利 益	1,637	1,112

- (注) 1.平成14年12月13日に179百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。
2.利益配当金は、自己株式1,039,150株の配当金を除いて計算しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ(為替予約取引)	時価法
----------------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法、評価方法は次の方法によっております。

商品・製品・半製品	総平均法
原材料・貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	4~50年
機械装置及び車両運搬具	2~15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建取引とヘッジの手段とした為替予約取引は重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、軽微であります。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	(単位：百万円)	
	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,352	10,542
2.保証債務	1,813	441
3.授権株式数	98,986 千株	98,986 千株
発行済株式数	45,765 千株	45,765 千株

(損益計算書関係)

	(単位：百万円)	
	前 期	当 期
1.減価償却実施額		
有形固定資産	681	685
無形固定資産	406	276

(リース取引関係)

(単位：百万円)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額および期末残高相当額

工具器具及び備品	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	49	49
減価償却累計額相当額	25	35
期末残高相当額	23	13

なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため，支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	9	9
1 年 超	13	5
合 計	23	13

なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	9	9
減価償却費相当額	9	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	41	48
1 年 超	39	5
合 計	81	53

(有価証券関係)

前期および当期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
棚卸資産評価損	375	百万円	268	百万円
賞与引当金繰入超過額	101	"	154	"
退職給付引当金繰入超過額	150	"	213	"
貸倒引当金繰入超過額	2,388	"	2,526	"
子会社株式等評価損	511	"	646	"
減価償却資産償却超過額	90	"	105	"
税務上の繰延資産	78	"	48	"
その他	176	"	237	"
繰延税金資産小計	3,870	"	4,200	"
評価性引当額	3,581	"	3,172	"
繰延税金資産合計	289	"	1,028	"
(繰延税金負債)				
その他有価証券評価差額金	124	"	93	"
繰延税金負債合計	124	"	93	"
繰延税金資産の純額	164	"	934	"

2. 役員の変動(平成15年6月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

取締役(経理部長)

斉藤 久 (現:経理部長)

取締役(海外事業本部長)

上平田 利文(現:日本光電ヨーロッパ(有)社長)

退任予定取締役

取締役

松島 武志(現:日本光電コルテック(株)代表取締役社長に専任)

役員の変格予定

専務取締役(財務・法務担当) 伊地知 温威(現:常務取締役 財務・法務担当)

専務取締役(営業担当)

中田 秀明(現:常務取締役 営業担当)

常務取締役(人事部長)

鈴木 文雄(現:取締役 人事部長)